

地球温暖化対策推進費（継続）

1 趣 旨

IPCC第4次評価報告書によると、地球温暖化は加速的に進行し、これに伴う海洋の高水温化、酸性化などが発生すると予測している。また、気象庁の発表によると、我が国周辺海域の過去100年間の年平均海面水温は世界の海洋全体の2倍強の割合で上昇しており、地球温暖化が我が国水産業にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、水産分野における地球温暖化対策を推進する必要がある。

水産分野においては、沿岸域の藻場・干潟等が吸収源としての可能性を有するものと推測されているが、今後、これらを吸収源として位置付けるための国際的議論に参加するためには、炭素吸収機能の正確な評価を行うとともに、我が国沿岸域の藻場・干潟等有する炭素吸収量の定量的な評価・把握及び吸収機能向上技術の確立が必要である。

また、外海水や陸域及び気象の影響を直接的に受けやすい沿岸・内湾域においては、沖合域に比べて早期に温暖化の影響が顕在化するおそれがあり、特に養殖の分野においては、成長の鈍化や新たな疾病の発生等が確認されており、今後、温暖化の進行により重大な影響が発生するものと予想されているため、高水温耐性等を有する養殖品種を開発し、これらの影響を回避して生産量の減少を抑えることが必要である。

このため、地球温暖化の進行防止のための新たな吸収源対策として可能性を有する藻場・干潟等の炭素吸収機能の正確な評価等を行うとともに、高水温耐性等を有する養殖品種の開発を行うことにより、地球温暖化の進行防止及び地球温暖化による水産業への影響の回避・低減を図る。

2 事業内容

(1) 藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発

我が国の藻場・干潟の炭素吸収機能の定量的評価を行うとともに、全国調査による炭素吸収量の算定等を行う。

(2) 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発

地球温暖化によりもたらされる養殖業に対する悪影響を防止するため、DNAマーカー等のゲノム情報を活用して高水温耐性等を有する養殖品種の評価・選抜等を行う。

3 委託先

民間団体等

4 事業実施期間

平成21年度～平成25年度

5 平成23年度概算決定額（前年度予算額）

81,927千円（187,374千円）

6 補助率等

委託費

7 担当課

水産庁研究指導課 03-3502-0358（直）

地球温暖化対策推進費(継続)

背景

○IPCC(気候変動に関する政府間パネル)報告書によれば、地球温暖化は加速的に進行しており、これに伴う海洋の高水温化、酸性化などが発生すると予測。我が国水産業にも深刻な影響を及ぼすことが懸念。

○水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保の観点から、地球温暖化防止のための二酸化炭素排出削減策のみならず水産分野における吸収源対策及び地球温暖化適応策にも積極的に取り組んでいく必要。

水産分野の吸収源対策の推進

藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発(継続)

○我が国の藻場・干潟の炭素吸収機能の定量的評価を行うとともに、全国調査による炭素吸収量の算定等を実施



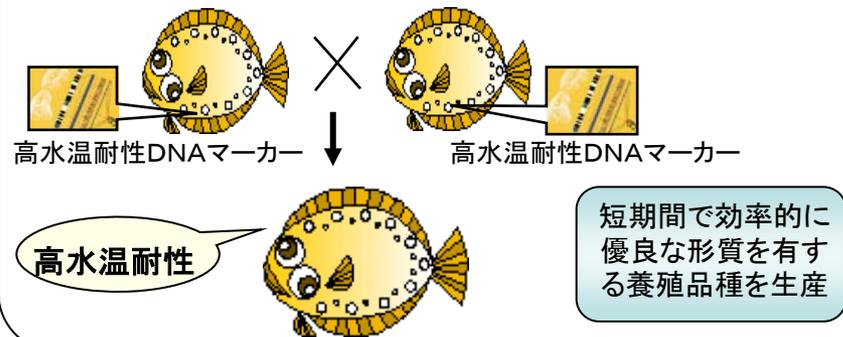
水産分野における二酸化炭素吸収源の確立

我が国の温室効果ガス削減約束の達成に貢献

地球温暖化適応策の推進

地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発(継続)

○高水温耐性、耐病・耐虫性等を有する養殖品種の開発のため、DNAマーカー等を活用した選抜育種技術の開発



地球温暖化に適応した養殖品種の開発

水産業への地球温暖化影響の回避・低減